

病児・病後児保育事業 の創設について

無所属
一ノ瀬弘昭

問 長引く景気の低迷から近年、少しでも家計の足しにと、パートやアルバイトなど共働きをする子育て世代の若い方々が増加しています。

しかし、小さな子どもを抱えて家事・育児と仕事の両立は思いのほか苦勞の連続です。

子どもは大人と比較して免疫機能も弱く、頻繁に風邪や胃腸炎で熱を出すなど、不調を訴える事は良くあります。

しかし、その度ごとに仕事を休んでいては仕事にならないばかりか、せっかく見つけた仕事すら辞めざるを得ないと悩んでいる就業者的方は多くあります。

病児保育・病後児保育とは、子どもが軽い病気の場合や病気が治りかけの時期に預かってもらう事ができる保育所です。

こうした施設は、全国で849箇所、全道でも18箇所設置されていますので、砂川市も病児・病後児保育事業を創設してはいかがか、その

考えについて伺います。

答 事業の実施に向けては、児童の静養を目的とした観察室・安静室など専用部屋の設置や設備の問題のほか、看護師等の配置など運営面で厳しい状況も想定されますが、子育て支援の拡充は本市でも重要な取組みであり、病児・病後児保育事業については、保護者の子育てと就勞の両立を支援する事業であることから、施設面・運営面のほか保護者の状況など十分に調査し、施設の有効利用や効率性の観点から事業経営を含めて慎重な検討が必要と考えています。



市立病院の外来診療について

無所属の会
小黒 弘

問 「新病院になって、待ち時間が改善されると思っていたが、相変わらずだ。」と多くの声が寄せられています。初診以外、自動再来受付機で受け付ける理由について伺います。

答 新病院では電子カルテシステムを導入し、予約患者さんもシステム上で「到着確認」を必要とすることから、到着順に受付番号を付番し、外来部門における患者管理を行うために、自動再来受付機での受付が必要となりました。

問 新病院になって外来待ち時間は改善されているのか。

答 「待ち時間」の短縮を図ろうとしていましたが、多くの不満の意見が出る結果となっています。

開院後1カ月ですが、予約、診療、初診時検査体制など、それぞれの医師の意見を聞きながら、また、ブロック受付の迅速な対応、さらには患者さんに分かりやすい説明、ディスプレイなどの表示方法の検討など、今後も対策として

進めて行く考えです。

問 会計も長く待たされることがあるが、自動精算機2台があまり使われていない理由について。

答 精算機の使用頻度が低いとの指摘もあり、周知不足が考えられます。今後は、人を立てながらでも徹底的な周知を図りたい。

問 患者アンケートも含め、早い段階で意見を聞くことについて。
答 ご意見箱は設置されていますが、来院される方々へのアンケート調査を実施しながら皆さんの不満などに対応できるよう考えています。



利用が望まれる自動精算機

ごみの「ふれあい収集」 制度について

日本共産党
土田 政己

問 高齢化社会を迎え、自ら家庭ごみを集積場所に持ち出すことが困難な世帯について、行政が該当世帯から排出される家庭ごみを戸別に収集する「ふれあい収集」制度を実施している自治体が増えて

います。市民福祉の向上と安心・安全のまちづくりの観点から、砂川市としても新年度から実施する考えはないか伺います。

答 自ら家庭ごみを集積場所に持ち出すことが困難な世帯から排出される家庭ごみを、戸別に収集する事業については、現在、空知管内で実施している自治体はありませんが、道内では、札幌市、旭川市など10市6町が「ふれあい収集」を実施しており、併せて声掛けによる安否確認も行っています。

「ふれあい収集」の概要は、介護保険制度の要介護に該当する方や、障がい者手帳の交付を受けている方などで、自らの排出が困難で、他の方の協力が得られない世帯を対象に、市の職員や委託業者

が玄関先において直接収集する事業であります。

砂川市においては、現在、各家庭から排出されるごみを、地域で指定された日に決められた集積場所に排出し、委託業者が収集していますが、今後においては、自らごみを集積場所に持ち出すことが困難と判断される方の基準や経費負担の考え方など、「ふれあい収集」を実施している先進自治体を参考に調査研究を行い、新年度からの実施とはなりません。砂川市でも取り組むべき課題と考えています。



ごみ集積ボックス

公共サービス提供に 対する考え方について

公正会
武田 圭介

問 公共サービス基本法施行により、公共サービスに対する考え方にどのような検討を加え、サービスの提供を行っているか。

答 法の趣旨や理念に沿ったサービスを提供していると認識していますが、今後の検討については、公共サービスに関し広く住民の意見を求めるための新たな方法、現在実施している公共サービスが利用者目線に立っているかの再検討などについて研究していく必要があるものと考えています。

問 公共サービスに従事する者の労働環境の整備として、公契約条例を制定しようとする自治体もありますが、制定の考えについて。

答 平成22年2月に全国で初めて千葉県野田市で施行されていますが、適用事例が少ないとともに、施行後まだ1年を経過しておらず、条例の政策的効果を測り知ることが出来ない状況であることから、直ちに導入の可能性を検討するというのではなく、他自治体の制定

状況等も注視しながら研究していく必要があるものと考えています。

問 税金の納入方法などが多岐に渡ることは、住民の利便性向上と安定した財源確保に繋がります。そこで、郵便局における各種税の納付など、この点についてどう考えるか。

答 今年度、検討した経緯がありますが、ゆうちょ銀行が砂川市の税金を窓口で取り扱えるようになることが必要となります。

現状では指定金融機関との間で手形交換などの事務を実施していないことから難しい状況です。



戸籍窓口の様子